

平成 2 6 年度

瑞穂町下水道事業特別会計予算書

東京都西多摩郡瑞穂町

議案第20号

平成26年度瑞穂町下水道事業特別会計予算

平成26年度瑞穂町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ867,952千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成26年3月3日提出

瑞穂町長 石塚 幸右衛門

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 7,428
	1 負担金	7,428
2 使用料及び手数料		486,907
	1 使用料	486,780
	2 手数料	127
3 国庫支出金		20,000
	1 国庫補助金	20,000
4 都支出金		1,000
	1 都補助金	1,000
5 繰入金		287,000
	1 一般会計繰入金	287,000
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		717
	1 町預金利子	1
	2 雑入	716
8 町債		54,900
	1 町債	54,900
歳 入	合 計	867,952

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 377,713
	1 総務管理費	377,713
2 事業費		233,433
	1 下水道事業費	233,433
3 公債費		254,931
	1 公債費	254,931
4 予備費		1,875
	1 予備費	1,875
歳 出	合 計	867,952

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
瑞穂町水洗便所改造資金 融資損失補償	平成26年度から 平成29年度まで	金融機関がこの融資により回収不能とな った元利償還金

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	23,400	証書借入 又は 証券発行	4.0 % 以内	借入のときから 据置期間を含め 30年以内に元 金均等又は元利 均等償還する。 ただし、町財政 の都合により償 還年限を短縮 し、又は低利債 に借換えするこ とができる。
流域下水道事業債	31,500			
合 計	54,900			

平成 2 6 年度

瑞穂町下水道事業特別会計

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	7,428	14,103	△6,675
2 使用料及び手数料	486,907	470,145	16,762
3 国庫支出金	20,000	21,000	△1,000
4 都支出金	1,000	1,050	△50
5 繰入金	287,000	352,000	△65,000
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	717	530	187
8 町債	54,900	65,400	△10,500
歳 入 合 計	867,952	934,228	△66,276

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	377,713	416,604	△38,891			335,379	42,334
2 事業費	233,433	230,208	3,225	21,000	54,900	8,142	149,391
3 公債費	254,931	286,101	△31,170			151,528	103,403
4 予備費	1,875	1,315	560				1,875
歳出合計	867,952	934,228	△66,276	21,000	54,900	495,049	297,003

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業受益者負担金	千円 7,428	千円 14,103	千円 △6,675
計	7,428	14,103	△6,675

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 486,780	千円 469,998	千円 16,782
計	486,780	469,998	16,782

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 127	千円 147	千円 △20
計	127	147	△20

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費国庫補助金	千円 20,000	千円 21,000	千円 △1,000
計	20,000	21,000	△1,000

(款) 4 都支出金

(項) 1 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費都補助金	千円 1,000	千円 1,050	千円 △50
計	1,000	1,050	△50

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 6,759	01 現年度分	千円 6,759
2 滞納繰越分	669	01 滞納繰越分	669

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 479,520	01 現年度分	千円 479,520
2 滞納繰越分	7,260	01 滞納繰越分	7,260

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

節		説 明	
区 分	金 額		
1 許可申請手数料	千円 126	01 指定工事店の指定許可申請手数料	千円 125
		02 責任技術者の登録許可申請手数料	1
2 証明手数料	1	01 受益者負担金納入証明手数料	1

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業 費補助金	千円 20,000	01 公共下水道事業費補助金	千円 20,000

(款) 4 都支出金 (項) 1 都補助金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業 費補助金	千円 1,000	01 公共下水道事業費補助金	千円 1,000

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	287,000	352,000	△65,000
計	287,000	352,000	△65,000

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	716	529	187
計	716	529	187

(款) 8 町債

(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 土木債	54,900	65,400	△10,500
計	54,900	65,400	△10,500

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 287,000	01 一般会計繰入金	千円 287,000

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 10,000	01 前年度繰越金	千円 10,000

(款) 7 諸収入 (項) 1 町預金利子

節		説	明
区 分	金 額		
1 町預金利子	千円 1	01 預金利子	千円 1

(款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 716	01 流域下水道横田基地分見舞金 02 消費税還付金 03 消費税還付加算金	千円 714 1 1

(款) 8 町債 (項) 1 町債

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	千円 23,400	01 公共下水道事業債	千円 23,400
2 流域下水道事業債	31,500	01 流域下水道事業債	31,500

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 99,441	千円 100,287	千円 △846	千円	千円	千円 78,828	千円 20,613
2 維持管理費	278,272	316,317	△38,045			256,551	21,721

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	19,455	03 一般職員給 5人	19,455
3 職員手当等	15,216	01 扶養手当	876
		03 地域手当	2,034
		04 超過勤務手当	741
		05 通勤手当	131
		07 特殊勤務手当	22
		08 期末・勤勉手当	7,596
		10 児童手当	800
		11 職員退職手当組合負担金	3,016
4 共済費	6,353	01 職員共済組合負担金	5,564
		02 職員共済組合追加費用	734
		03 職員共済組合既裁定年金費用	2
		04 職員共済組合特定健康診査負担金	2
		05 公務災害補償基金負担金	51
8 報償費	72	01 受益者負担金納期前納付報奨金	72
9 旅費	138	01 職員普通旅費	116
		03 職員研修旅費	22
11 需用費	377	01 消耗品費	121
		02 燃料費	100
		04 印刷製本費	62
		06 修繕料	54
		09 作業服等	40
12 役務費	165	01 通信運搬費	68
		02 自動車車検料	47
		03 自動車保険料	48
		07 口座振替手数料等	2
13 委託料	48,896	11 受益者負担金賦課業務委託料	12,086
		12 下水道使用料徴収事務委託料	36,810
19 負担金、補助及び交付金	222	01 日本下水道協会負担金	116
		02 関東地方下水道協会負担金	8
		03 多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		04 水洗便所改造資金融資利子補給金	5
		05 職員実務研修会負担金	18
		06 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		07 全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
		08 東京都総合治水対策協議会負担金	20
		09 不老川流域対策推進協議会負担金	10
23 償還金、利子及び割引料	70	01 受益者負担金等過誤納還付金及び還付加算金	70
27 公課費	8,477	01 消費税	8,469
		02 自動車重量税	8
11 需用費	18,958	01 消耗品費	125

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	377,713	416,604	△38,891			335,379	42,334

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 公共下水道事業費	197,032	197,104	△72	21,000	23,400	7,428	145,204

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		02 燃料費	59
		05 光熱水費	9,996
		06 修繕料	1,904
		10 硫化水素抑制剤費	6,874
12 役務費	129	01 通信運搬費	68
		05 建物火災保険料	61
13 委託料	65,970	01 自家用電気工作物保安管理業務委託料	294
		03 消防用設備等保守点検委託料	71
		11 維持管理委託料	7,117
		12 下水道台帳補正業務委託料	5,822
		13 場内整備管理委託料	743
		14 産業廃棄物処理委託料	10,336
		15 汚泥等収集運搬委託料	9,679
		16 公共下水道維持管理業務委託料	31,908
14 使用料及び賃借料	226	01 J R用地使用料	38
		02 下水道施設用地使用料	62
		03 遠方監視システム支援装置使用料	117
		04 建設副産物情報交換システム使用料	9
15 工事請負費	32,005	50 管渠、マンホール、汚水柵等補修工事	31,870
		51 井戸水メーター設置工事	135
16 原材料費	438	01 人孔鉄蓋等	438
18 備品購入費	16	01 消火器	16
19 負担金、補助及び交付金	160,530	01 多摩川上流水再生センター維持管理負担金	157,776
		02 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	806
		03 下水道事業事務の委託規約に基づく維持管理経費負担金	42
		04 水質検査負担金	1,890
		05 酸欠技能講習会負担金	16

(款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅費	96	01 職員普通旅費	96
11 需用費	201	01 消耗品費	201
13 委託料	90,867	11 都道掘削復旧工事監督委託料	300
		12 下水道積算システムプログラム作成委託料	1,134
		13 公共下水道事業委託料	69,123
		50 管渠布設工事実施設計委託料	20,310

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 流域下水道事業費	36,401	33,104	3,297		31,500	714	4,187
計	233,433	230,208	3,225	21,000	54,900	8,142	149,391

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	181,488	203,741	△22,253			109,834	71,654
2 利子	73,443	82,360	△8,917			41,694	31,749
計	254,931	286,101	△31,170			151,528	103,403

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,875	1,315	560				1,875
計	1,875	1,315	560				1,875

(款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説明	
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	千円 643	01 下水道積算システム機器借上料	千円 643
15 工事請負費	92,922	50 公共下水道管渠布設工事	92,922
18 備品購入費	53	01 図書	53
19 負担金、補助及び交付金	12,250	01 水道移設工事負担金	2,000
		02 架空線移設工事負担金	450
		03 雨水管工事負担金	9,800
19 負担金、補助及び交付金	36,401	01 多摩川上流流域下水道建設負担金	36,401

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 181,488	01 公共下水道事業債元金償還金	千円 160,881
		02 流域下水道事業債元金償還金	20,607
23 償還金、利子及び割引料	73,443	01 公共下水道事業債利子償還金	64,965
		02 流域下水道事業債利子償還金	8,478

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			19,455	15,216	34,671	6,353	41,024	
前 年 度	5		19,208	15,586	34,794	6,279	41,073	
比 較			247	△ 370	△ 123	74	△ 49	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		876		2,034	741	131		22	7,596	800	3,016
前 年 度		642		2,060	758	114		22	7,488	660	3,842
比 較		234		△ 26	△ 17	17			108	140	△ 826

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	千円	給与改定に伴う減分	△ 43	給与改定に伴う減	△ 43	給与改定の状況 改定率 △0.2% 実施時期 26.1.1
		普通昇給に伴う増分	267	普通昇給に伴う増	267	平均昇給率 1.39% 昇給期 4月 職員数 5人
		その他の増分	23	職員構成の変動等に伴う増	23	
職員手当	△ 370	制度改正等に伴う減分	△ 852	制度改正に伴う減	△ 852	地域手当、退職手当負担金
		その他の増減分	482	職員構成の変動等に伴う増減	482	扶養手当、児童手当、期末・勤勉手当等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成26年1月1日	平均給料月額	319,780 円
	平均給与月額	370,280 円
現 在	平均年齢	41 歳 6 月
平成25年1月1日	平均給料月額	315,120 円
	平均給与月額	363,072 円
現 在	平均年齢	40 歳 6 月

イ 初任給 (平成26年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	142,700 円	140,100 円
大 学 卒	181,200 円	総合職 181,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成26年1月1日 現 在		人	%
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	3	60.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
平成25年1月1日 現 在		人	%
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	3	60.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	内 容	
一 般 行 政 職	6 級	部長又はこれに相当する職務
	5 級	課長又はこれに相当する職務
	4 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	3 級	係長又はこれに相当する職務
	2 級	主任又はこれに相当する職務
	1 級	2級以上に属さない職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	1 2月	3月			
本年度	1.825 月分	1.875 月分	0.25 月分	3.95 月分	有	
前年度	1.825 月分	1.875 月分	0.25 月分	3.95 月分	有	
国の制度	1.90 月分	2.05 月分		3.95 月分	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（平成26年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	30.16 月分	39.50 月分	54.46 月分	54.46 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27.025 月分	36.57 月分	52.44 月分	52.44 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 地域手当（平成26年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	10.0 %
支 給 対 象 職 員 数	5 人
国 の 制 度 (支 給 率)	地域区分により 18.0 ~ 0 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.11 %	0.11 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率	80.0 %	80.0 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特定危険現場作業手当	

ク その他の手当（平成26年1月1日現在）

区 分	町	国
扶 養 手 当 月 額	配偶者及び欠配1子 13,500円 その他の親族 各6,000円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子（欠配1子を除く） 1人につき 4,000円を加算	配偶者 13,000円、欠配1子 11,000円 その他の親族 各 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算
住 居 手 当 月 額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通 勤 手 当 月 額	交通機関使用者 運賃相当額 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 24,500円まで

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項		限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
			期 間	金額	期 間	金額	特定財源			一般財源
							国 都 支出金	地方債	その他	
瑞穂町水洗便所改造資金補償	平成25年度 設 定 分	金融機関がこの融資により回収不能となった元利償還金	平成25年度	0	平成26年度 ～ 平成28年度	金融機関がこの融資により回収不能となった元利償還金				金融機関がこの融資により回収不能となった元利償還金
	平成26年度 設 定 分				平成26年度 ～ 平成29年度					

地方債の前々年度末における現在高及び前年度末並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見 込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見 込額	当該年度中元金償還 見込額	
1 普通債 (1) 土木	千円 2,730,129	千円 2,591,788	千円 54,900	千円 181,488	千円 2,465,200